

○津田 清君 [123 頁]

皆さん、こんにちは。

議席番号 12 番公明党の津田清です。

最初に、新型コロナウイルス感染症が原因でお亡くなりになられた方々、また、御遺族の皆様方に、心から御冥福をお祈りいたします。

また、今もなお、入院療養されておられる皆様に対してお見舞いを申し上げます。

併せて、医療関係従事者の皆様には心より感謝を申し上げます。

今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴う、外出や営業活動の自粛が原因で、世界中を含む日本経済に及ぼした影響は計り知れない状況になっています。

今こそ、共存共栄を目指し、皆さんと立ち上がる時であると考えます。

今回の質問は、3 項目通告しておりまして、1 点目が人口減少と少子化対策について、2 点目は改正社会福祉法成立に伴う市の対応について、3 点目が新型コロナウイルス感染症による経済対策について、それぞれ質問と提案をさせていただきます。

当局におかれましては、市民の皆さんに対して、より希望の持てる答弁を求めたいと思います。

それでは、議長の許可をいただいておりますので、質問に入ります。

大項目 1 点目、人口減少と少子化対策について質問をいたします。

政府は、5 月末、今後 5 年間の指針となる第 4 次少子化社会対策大綱を閣議決定しました。

昨年の推計出生数は、過去最小の 86 万 4,000 人で、少子化は深刻化をしています。

2018 年の出生率は 1.42 で、大綱では、産みたいという人の希望がなかった場合の希望出生率 1.8 の実現を目標として明記し、子どもを安心して産み育てられる環境の整備を打ち出しました。

厚生労働省の都道府県ごとの合計特殊出生率を高い順で見ると、沖縄 1.82、次いで、宮崎 1.73、島根 1.68、長崎が 1.66 となっており、低い順では、東京が 1.15 で、宮城が 1.23、北海道が 1.24 でした。

出生数が死亡数を上回ったのは、47 都道府県で沖縄だけでした。

昨年結婚したカップルは、前年より 1 万 2,484 組の増で、59 万 8,965 組となり、7 年ぶりに増えています。

令和婚の影響と見られますが、しかしながら、今年は新型コロナウイルス感染症拡大により状況はさま変わり、結婚式の予約もことごとくキャンセルと新型コロナの影響が全国的に広がっています。

ただでさえ、少子化最大の原因は未婚・晩婚化とされている中で、若い非正規労働者の特に男性で未婚率が高いとされ、大綱では、男女ともに仕事と子育てを両立できる環境の整備や子育てに関する経済的支援、教育費負担の軽減、NPO やシニア層に参画を促し、子育ての担い手を多様化させるなど、少子化に歯止めをかけるための対策の方針を示しています。

少子化の真の原因は、家事や育児の負担が女性に偏っていることにあると指摘され、社会

全体の意識改革や働き方改革、若い世代が将来に希望を持てる雇用環境の整備などの重要性を主張し、大綱の基本的な考え方などに反映され、具体策として、男性の育児休業の取得推進や不妊治療の経済的負担の軽減、産後ケアの全国展開などが盛り込まれています。

産後ケアは本市も取り組んでいる事業で、昨日、湯田議員の質問もありましたが、このようなことを踏まえて、小項目の1、本市の少子化の現状と打開策について伺います。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔123 頁〕

少子化の現状と打開策に関する御質問にお答えいたします。

国の年間の出生数は、昭和22年から昭和24年の第1次ベビーブーム期には、約270万人、昭和46年から昭和49年の第2次ベビーブーム期には、約210万人でありましたが、昭和50年には200万人を割り込み、それ以降、減少し続け、平成28年には97万6,978人となり、初めて100万人を割り込みました。

去年は、約86万4,000人で、これまた初めて90万人を下回っているというところでございます。

本市の出生数につきましては、平成28年が1,149人、平成29年が1,159人、平成30年が1,047人、令和元年が1,051人でございます。

出生数の向上につきましては、安心して子育てができるまちづくりを創造することが重要でございますので、小児医療等の充実、子育て家庭の経済的負担の軽減、幼児期の学校教育や保育の充実、学童クラブの充実など、個別具体的な取り組みを総合的に組み合わせながら、また、さらには産業の支援、あるいは企業誘致、あるいは住宅政策なども総合的に組み合わせながら取り組んでまいりたいと考えております。

○津田 清君〔124 頁〕

今日の長崎新聞に掲載してありましたけれども、「県内で2019年に生まれた赤ちゃんの人数（出生数）は9,585人で、記録が残る1933年（昭和8年）以降初めて1万人を割り込んだ。出生数から死亡数を引いた自然増減は8,027人で18年連続の減。県のこども未来課は、非常に厳しい状況と危機感を強めている」とあります。

県はこれまで、結婚を望む20歳以上の独身男女を引き合わせるお見合いシステムや婚活サポーター「縁結び隊」などを導入し、出会いの場を創出、不妊治療に取り組む夫婦に対して、初回治療費に上限30万円、2回目以降は上限15万円を助成し、年平均600回の利用があるとのこと。県として、2060年の人口100万人維持に向け、30年時点での県民の希望出生率2.08の実現を目指すとしています。

県こども未来課は、結婚から妊娠・出産・育児まで切れ目のない支援が重要で、県民が希望どおりに結婚・出産できるような環境整備に引き続き取り組んでいきたいと言われております。

小項目の2番目に、少子化対策として、出産祝い金を第3子から支給ができないか伺います。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔124 頁〕

出産祝い金を第3子から支給できないかという御質問でございます。

この出産祝い金につきましては、出産を祝福し、子どもの健やかな成長を願って、家族間や親族間において、出産祝いの金品が送られているということは広く定着をしているところでございます。

自治体によりましては、これらの趣旨に加え、少子化対策としての思いも込め、出産祝い金を給付している市町村もございます。

本市でも出産祝い金を第3子から創設ができないかということでございますが、諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標の一つとして掲げ、子育て環境の充実や、若い世代の経済的安定、結婚・妊娠・出産の支援等に総合的に取り組んでいくこととしており、また、本年8月下旬以降に諫早市すくすく広場を設置することといたしておりまして、妊娠・出産・子育てについて切れ目ない支援を行っていくなど、一時的な現金給付ということではなく、総合的な支援サービスを通じて、子育て支援策の充実に取り組んでまいりたいと考えております。

○津田 清君 [124 頁]

九州での先進自治体の事例を紹介します。

子育て支援の手厚さで知られる大分県豊後高田市は、新年度に子どもが誕生した世帯に支給する子育て応援誕生祝い金を大幅拡充し、第4子以降は、現在10万円の10倍の100万円に引き上げ、子どもを産む世帯の経済的負担を緩和し、人口増につなげるとしています。

市によると、同条件で100万円を支給する九州の自治体は、宮崎県の椎葉村のみで、これまで5万円を支給していた第1子、第2子は2倍の10万円、10万円だった第3子に対しては5倍の50万円に引き上げる。市によると、インターネットで自治体の支援策を比較し、居住地を決めるなどしている子育て世代があることに着目、横並びでは埋没してしまうので、子どもを産み育てやすい施策を用意していることを知ってほしいと拡充をされております。

新婚世帯で転入を促す各種補助金に加え、本年度からは、幼稚園、小・中学校の給食費と高校生までの医療費を無償化するなど、特に子育て支援を強化され、2014年度からは、転入が転出を超過する社会増が実現をしています。

出産祝い金のことでは、先ほども総合的にお話でございました。

改めて、具体的に少子化に歯止めをかける対策と成り得る、未来の宝である本市で産まれてくる子どもと産んでいただく御家族に対して、感謝の気持ちを表す意味で、お祝い金として、具体的に検討する必要があると思います。

改めて、答弁を求めます。

○健康福祉部長（石橋直子君）[125 頁]

第3子への出産祝い金ということでございます。

県内におきましては、壱岐市で実施をされており、本年度から西海市におきましても、第1子からということでございますが、お祝い金も給付するということを取り組まれている

ようでございます。

いろいろな考え方がございます。現金、一時的にそういう目に見える形でということをおっしゃっているのかなと思いますけれども、そういう給付をするということも一つの方法でございますが、やはり、先ほどいろいろ御紹介いただきましたけれども、保育環境ですとか、不妊治療ですとか、あるいは医療費に対する支援ですとか、そういう総合的なサービスをやっていくという考え方もあると考えております。

○津田 清君 [125 頁]

総合的に取り組むことは、とても大事なことでよく分かりますが、やはり、諫早市の独自の魅力というか、そういった部分で、アピールする意味で、第3子から子どもに対して、手当の支給をぜひ考えていただきたいと思います。

大項目2点目の改正社会福祉法成立について、市の対応を伺います。

誰もが安心して暮らせる社会を築くため、今国会で社会保障関連の重要法案として、公明党の推進で、年金制度改革法、社会福祉法等改正法が成立をしました。

そこで社会福祉法等改正法について伺います。

各地域では、近年80代の親が50代のひきこもりの子どもを支える家庭で、生活困窮と介護と一緒に生じる8050問題や、子育てと介護を同時に抱えるダブルケアなど、住民の複雑化、複合化した課題に対応する必要性が一層高まっています。

そこで、相談内容と住民がたらい回しされる事態を防ぎ、市町村が包括的な支援を行えるように社会福祉法などが改正をされました。

様々な相談を受け止めて、寄り添い続ける断らない相談支援体制を構築することなどが目的で、一部を除いて、来年4月に施行をされます。

改正法では、市町村が既存の相談支援の取組を生かしつつ、地域の多職種や関係者が一体となり、訪問型の支援を含めて、住民を支える新事業を創設する。新事業では、現在は別々の制度に基づいて使い道の決まった補助金が交付をされている介護、障害、子育て支援、生活困窮などの分野について、財政支援を一体的に実施する仕組みを導入。これにより既存の各相談支援機関が分野をまたぐ課題に対応しやすくなります。

誰もがお互いを支え合う地域共生社会の実現を目指し、断らない相談支援体制の分かりやすいイメージ図の作成や支援員の処遇改善が必要となります。

最初に、8050問題に対しての市の現状と今後の対応策を伺います。

○健康福祉部長（石橋直子君）[125 頁]

8050問題の現状についてお答えいたします。

8050問題とは、子どものひきこもり状態が長期化し、さらに高齢となった親が病気や要介護状態になり、経済的に困窮し社会的にも孤立した80代の老親と50代のひきこもりの子の問題と言われております。

本市におけるひきこもりの状態にある方について調査を行ったということはありません。

ただ、平成 31 年 3 月に内閣府から公表された、中高年層のひきこもりの状態にある 40 から 64 歳の方は、全国の推計値としては、1.45%で、推計数は 61 万 3,000 人と発表をされました。

この数字は、趣味に関する用事するときだけ外出するが、普段は家にいるという準ひきこもりの人を含む人数となります。

全国の推計値を基に諫早市の人口から推計いたしますと、653 人という数字になります。

また、中高年齢層のひきこもりの状態になったきっかけについては、退職が 36.2%と最も多く、次に人間関係と病気が 21.3%となっており、ひきこもりの期間では 3 年から 5 年が最も多くなっているという調査結果が出ております。

本市における対応といたしましては、健康福祉センターが関係機関と連携して、心の健康づくりガイドブック、こういった冊子でございます。（資料を示す）を作成し、医療機関や市関係課、各支所、出張所など誰でも手に取りやすい場所に設置をしております。

このガイドブックの中では、ひきこもりの相談窓口である長崎県ひきこもり地域支援センターなどの関係機関の紹介や当事者の集い、家族会などの取り組みについても情報を掲載し、相談しやすい環境の提供に努めております。

また、ひきこもりの状態にある方の御家族からの相談があれば、保健師が電話や訪問などによる対応を行い、必要に応じて、保健所や医療機関などの専門の相談機関との連携を取りながら、個々の状況に応じた支援を行っているところでございます。

それぞれの相談内容は根底にある課題の多様性があり、時間をかけて長期的な支援を行う必要があると考えております。

なお、社会福祉法が 6 月 5 日に改正をされ、令和 3 年 4 月から施行されることとなっており、これにより新たな事業が創設されることになっておりますが、まだ、国とか県から具体的な要綱などが示されていないという状況でございます。

今後、制度の詳細が明らかになった時点で研究してまいりたいと考えております。

○津田 清君 [126 頁]

関連質問ですが、高齢の親が無職やひきこもりの中年の子どもと同居するうちに、社会とのつながりが薄れ困窮するなどして、親子で孤立死をしたと見られるケースが、2016 年から 18 年に、大阪で 6 件、神奈川県で 5 件あり、それぞれ 12 人、10 人が亡くなっていると、毎日新聞が行った全国の警察への調査で分かりました。

このほか 2 県で 3 件 6 人が亡くなっており、変死事案を取り扱う全国の 47 都道府県警に対し、心中の疑いや火災など事件や事故の可能性のある場合を除いて、こうした世帯の苦境は、80 代の親、50 代の子を象徴に、8050 問題と呼ばれています。

人口の多い地域を抱える警視庁や愛知、福岡県警などからは回答がなかったということで、8050 問題に詳しい愛知教育大の川北稔准教授は、実際にはもっと多いだろうと。支援するケースワーカーらは、こうした事態が起きないかと現場では心配をしている。今後は個別のケースを検証し対策に役立てることが大切であり、行政は個別の事態の調査をしか

りとすべきだと言われています。

また、ひきこもり家族の現状に詳しい長岡崇徳大看護学部の斎藤まさ子教授は、ひきこもりの長期化により対人恐怖症が出て、他人に相談する一歩が踏み出せない人も多くいる。孤立死を防ぐためには、どんな反応があってもつながりを途絶えさせないで接触する支援策が必要であると言われています。

ひきこもりや介護、貧困といった複合的課題を抱える家庭に対して、今後、市として、ワンストップ相談窓口設置の取組、そういった考えはないか、伺います。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔126 頁〕

ひきこもりなどに関するワンストップ相談窓口の設置ということでございます。

本市におきまして、健康福祉センターが精神保健相談の窓口となっているところでございますが、こちらで、令和元年度のひきこもりに関する相談の件数としましては、4 件ということでございます。

年間の件数的には4 件しかなかったというか、多いのか少ないのかはちょっと別として、ありましたが、現在におきましても、ある箇所でも相談を受けて、それで必要があるという場合には、他の部署とも当然連携を図り、決して、向こうに行ってくださいとか、そういうことではなくて、一緒に併せて対応していくという姿勢で、相談はお受けしているところでございますので、ワンストップ専用の窓口ということは、今のところは考えておりません。

○津田 清君〔126 頁〕

件数的には4 件でしたか。やはり、相談にまで至ってないという方が多くいらっしゃると思います。

改正法では、包括的な支援体制を構築できるような仕組みを創設し、新たな事業を行う場合には交付金を受け取れるようにすると言っているが、訪問支援、住民同士が交流できる場や居場所の確保など地域づくりを想定した事業に取り組むかどうかは自治体の判断に任せるとのことです。

課題を抱えた人や家庭に対して、状況をしっかり見守りながら、継続的に関わる伴走型支援が重要であるというふうに言われております。

交付金活用も含めて、再度、何か検討する考えがないか、伺います。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔126 頁〕

伴走型支援の検討についてという御質問でございます。

伴走型支援につきましては、これまでの日本の福祉制度が高齢者介護を起点に発展をし、介護保険制度の後、障害福祉、児童福祉など各分野において、相談支援の充実など、高齢介護分野に類似する形で制度化をされてきました。

しかしながら、8050 問題のような世帯内の複合的なニーズや、個々人のライフステージの変化に柔軟に対応できないといった課題も出てきたところでございます。

そのような中、制度分野ごとの縦割りや支える側、支えられる側という従来の関係性を超えて、地域や一人一人の人間、人生の多様性を前提とし、人と人、人と社会がつながり支え

合う取組が生まれやすい環境を整える新たなアプローチが求められるということでございます。

そのアプローチの一つとして、伴走型支援というものが考えられているところです。

具体的には、一人一人が多様で複雑な問題に相對しながらも生きていこうとする力を高め、自立的な生を支えるための支援とされております。

しかしながら、このような支援体制を構築するためには、地域住民や関係機関等と議論を交わしながら包括的な支援体制の整備についての考え方をまとめ、共通認識を確立しながら取組を進める必要があると思います。

このような事業を実施する費用につきましては、国による補助制度が新設されるということで伺っておりますが、先ほど申し上げましたとおり、まだ現在明らかにされていないところが多く、現時点では判断できる状況ではないと考えており、引き続き国の状況を注視してまいりたいと考えております。

○津田 清君〔127頁〕

しっかり、総合的に支援体制の充実を図っていただけるようお願いをしておきたいと思います。

大項目3点目の新型コロナウイルス感染症に関する経済対策についての質問に入ります。

長崎財務事務所は11日、4月から6月期の県内法人企業の景気予測調査の結果を発表し、景気が前期（1月から3月期）より上昇したと判断した企業割合から下降したとする割合を引いた指数（BSI）は、全業種でマイナス60.8、2004年の調査開始以降で過去最低となり、九州7県でも本県が最も低かったとのこと。新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛が経済に及ぼした影響が浮き彫りとなっています。

帝国データバンク福岡支店は、11日の新型コロナウイルスによる業績悪化への影響を尋ね、九州・沖縄の企業への意識調査で、マイナスの影響があるとした県内企業は、87.5%、本県企業が自社で実施を検討している対策は、民間金融機関への融資相談が42.7%、雇用対策では雇用調整助成金の利用が27.1%で、それぞれ最多でありました。

長崎労働局によると、5月下旬から申請件数は増え、6月10日までに1,134件の申請があっており、このうち支給が決まったのは552件、約3億5,600万円で、支給率は48.7%。

新型コロナウイルスの影響で業績が悪化した企業の雇用を支える雇用調整助成金の申請が本格化をしていますが、支給が決まったのは申請者の半分以上。国は申請の簡略化で対応をしているが、一刻も早く資金を手にした事業者からは、申請に行き着かない現状が続けば、廃業も考えなければならないとの声が聞かれます。

市内中小企業の半数以上が新型コロナウイルスにより業績が悪化となっていて、スピード感をもって、経済対策など、支援の支給が急がれます。

このようなことから、質問に入ります。

（1）新型コロナウイルス関連の申請件数とこれまでの対応状況について伺います。

ア、セーフティネット保証4号、5号について。

イ、緊急経営支援給付金について。

ウ、特別定額給付金について。

エ、その他について。

それぞれの申請件数と対応状況を伺います。

○商工振興部長（古谷正樹君）〔127 頁〕

新型コロナウイルス関連申請受付件数と対応状況についての御質問にお答えいたします。

まず、6月15日現在における受付件数でございますが、セーフティネット保証は394件、緊急経営支援給付金、これ30万円の分でございますが、1,840件。特別定額給付金、これは10万円の分でございますが、5万8,465件。その他につきましては、市独自事業の緊急資金融資を行っておりまして、件数は108件となっております。

次に、対応状況につきまして、セーフティネット保証及び緊急資金融資は、市役所本館6階の商工観光課の窓口で、通常の業務時間帯において受け付けを行っております。

また、緊急経営支援給付金、これは30万円の分でございますが、こちらのほうは6月30日まで。特別定額給付金、これは10万円の分でございますが、8月11日までの受付期間で、5月2日から市役所別館1階に緊急経済対策室の給付金相談窓口を開設し、9時から17時まで、土日祝日を含め受け付けを行っているところでございます。

○津田 清君〔128 頁〕

（2）新型コロナウイルス関連予算の執行状況と今後の経済対策の考えについて伺います。

○市長（宮本明雄君）〔128 頁〕

新型コロナウイルス関連予算の執行状況についてでございます。

関連予算の執行状況でございますけれども、緊急経営支援給付金が予算額13億5,000万円、これは市の単独のやつでございますが、明日の支払い分まで含めまして、支出額が4億7,790万円ということになっております。特別定額給付金が、予算額が137億円に對しまして、支出額が132億1,640万円。緊急資金融資が融資可能額24億円に對しまして、申込額が14億2,189万2,000円ということになっております。

この市の単独のやつは6月末ということに期限となっておりますから、今非常に多くなっているという状況でございます。締めてみないと最終的な件数は分かりません。

それから、国の10万円の分です。特別定額給付金については、申請をしていただいた方に対する支給率というのは、99%ぐらい。あと2,400件余りが届かない人がいたりで、それを今再調査をしています。

それから、頂かないという方も中にはいらっしゃるのかなと思いますので、その辺の確認作業というものが今後必要になってくるということでございまして、ほとんどの方が返信をいただいているという状況でございます。

次に、今後の経済対策でございまして、先ほどの北島議員にも申し上げましたけれども、当面としては、国の第2次補正予算の関連もございまして、追加の補正を今議会にお願いしたいと思っておりますし、その中には、いわゆるプレミアム付商品券等の発行についても

お願いしたいと思っております。

これは総括説明の中でも申し上げたとおりでございます。特別な配慮をいただきますようにお願いしたいと思っております。

プレミアム付商品券、いろんな発行の仕方、プレミアム率も含めてあると思いますけれども、事業者の応援と消費者の保護と両面を見るということになるかと思っております。

そういうことで、今は第3弾ということになるのでしょうか。今後、感染症の状況によっては、国も追加の分が出てくるかもしれませんし、第2次補正予算で10兆円という予備費を組まれたということも、多分、その辺を見込んで追加の措置が必要になるのではないかと、予備費が多かったということもあると思いますので、その対応、感染症の状況によって、私どもも、それに対応する予算編成なりをしていくということでございます。

ただ、予備費につきましても、当初予算の予備費5,000万円に、5月1日に補正をいただきまして、また5,000万円、コロナ対策の予備費ということで計上をさせていただいていますので、当面はそれでしのぐということになるかと思えます。今度の第3弾を除いての話、その先の話なのですけれども、そういうことで対応し、それで対応できない場合は、また臨時議会、また専決も考えないといけないようになるかなと思っておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○津田 清君 [128頁]

関連質問ですが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で業績が悪化しておられる中小企業の経営者や飲食事業者を追加で支援する取り組みに関して、私から提案をさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症に伴う市単独の経済対策として、市内の中小企業に対して、現状では、30%以上の売上減少の事業者を対象に給付金30万円を支給となっております。

対象事業者を拡充し、具体的には、15%以上の売上減少の事業者に対して、応援給付金として、30万円の半分、15万円を支給する考えはないか。

また、厳しい状況の中で頑張っておられる市内中小企業に寄り添って応援をする意味で、予算の執行残を充てる考えを、提案をいたします。

考えを伺います。

○市長（宮本明雄君） [128頁]

まず、今度の諫早市の臨時給付金の特色は、全業種を対象にしているということです。飲食業とか、小売店とか、観光産業とかだけではなくて、全業種を30万円の対象にしているというのが一つの特色です。

それから第2弾でお願いしましたのが、特に影響が大きかったホテル、旅館ですね。それとか、タクシー、観光バス等についての手当といいますか、支給を拡大をしてきたと。これは一緒に予算を使わせていただいております。

まだ、6月30日まで日にちがありますので、状況がどうなるかということとは分かりませんが、国の持続化給付金が50%以上ということになっていますから、そのスキーム

を使わせていただいた。

今度の国保とか、介護保険とかの減の対象になっているのも、30%以上ですね。ですから、先ほど北島議員にも、ちょっと申し上げましたけれども、20%というのは、多分3月のことを考えて20%、それ以上の4月、5月というのは、もっと、20%とか30%どころではなくて、50%以上影響が多分出ているはずだと私は思っておりまして、実際の状況を聞きながら、今後の対応措置というのは考えるべきだと思っております。

○津田 清君 [129 頁]

ありがとうございます。

市は緊急経済対策を打ち出し、令和2年5月補正予算の合計が164億3,000万円、うち、前年比50%以上、また、その後30%以上に、事業者の拡充をしております。

それに対する見込みを4,500件で当初考えておられたと思います。その予算額としては、13億5,000万円を中小企業・小規模事業者の申請があった事業者に支給を考えられていたと思います。

それに対して、実際、最新の時点の件数としては、1,840件。6月末まで、もうちょっとありますけれども、1,840件という今の現状ですね。4,500件の見込みからすれば、半分までは行っていない。現実的にそうっております。

そのような状況で、ぜひ、予算に充てた支援金が生かされるために、売上減少で本当に困っている事業者に対して、今月末の状況を踏まえて、新たな追加の支援として検討いただけないか。その辺をもう1回、市長、お願いします。

○市長（宮本明雄君）[129 頁]

5月1日の議会におきまして御説明申し上げました、4,500件ですけれども、あれは第1弾の分でございまして、その後、第2弾として、御説明申し上げましたように、ホテルとか、観光バスとか、タクシーとか、その他のものについて、その枠内から支給をしますということで、補正はお願いしませんでした。

そういうこともありまして、既に4,500件ではもうなくて、4,200件とかそれくらいの部分になっているということで思っておりまして、そういうことからすると、今はだんだんと増えてきているという状況でございまして、ちょっと6月末の状況を見て、それを別に回そうとかいう考えはございませんけれども、2弾、3弾が出てくるということもあって、どういう対策が必要になるか、どういうことをするのが、1番、事業者のためになり、また、消費者のためにもならないといけないということもあって、とりあえず、プレミアム付商品券については、総括説明で申し上げましたようにお願いすることにいたしますけれども、その後の対応については、これから考えていくべきであろうと思います。

意外と多かったのが融資事業なのです。手続きが比較的簡単にできると、ほかの金融機関の政府系のやつよりもスピーディーにできる。簡単にできると言ったら語弊がありますが、スピーディーにできるということもあって、意外と申し込みが多かったなと思っております。その辺を総括した上で、一度、今の状況を知る。そしてまた、おっしゃいましたよう

な手が、なかなか、こういう政策というのは、ずっと積み上げてくる政策ではございませんので、第2弾とかいうことをさせていただくように、当初から、ここはちょっとというのがあっても、全体として、やっぱり、打ち出していくというのがなかなか難しいので、そういう部分について、必要な部分が出てくれば、その必要な程度に応じてということになるかと思います。

30万円、一律全業種というのは、長崎県の中では余りなかったのかなと、最初から全業種30万円というのはなかったのかなと思っておりまして、よそと競争するようなものではないと思いますけれども、地元の経済の実態を見据えながらやっていきたいと思っています。

○津田 清君 [129頁]

前向きに市長のほうからやっていくという方向性はいただきましたので、ぜひ、よろしくお願いしたいと思います。

(3) 経済対策として有効となる諫早市プレミアム付商品券事業について、今後の市としての考えを伺います。

昨日、南条議員の質問でもあっておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが大幅に減少している事業者に対し、市内中小企業や小規模事業者、宿泊、飲食業、生活関連サービス業、その他の業種における消費を促し、市内での循環を図ることで、早期の経済の回復を目的とするために、今、多くの自治体に取り組んでおられます。

例えば、川崎市では、川崎じもと応援券として、購入対象者、市内在住、在勤及び在学の方、購入限度対象者1人につき1冊1万3,000円、1,000円掛け13枚、5冊までを購入可能。販売価格としては、1万円(1万3,000円分)。利用期間を令和2年7月20日から令和3年1月31日までとして、利用店舗を市内中小企業・小規模事業者及び個人事業主が営む店舗ということでされています。

このように、他市も様々行っておられますが、ぜひ、諫早市としてはもう検討する方向でいらっしゃると思いますが、市内の事業者の経済対策として有効となる、そういう取組について伺います。

○商工振興部長(古谷正樹君) [130頁]

諫早市プレミアム付商品券事業についての御質問にお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症対策による諫早市プレミアム付商品券事業につきましては、大きな影響を受けた市内事業者や消費者を支援するため、また、市民の消費喚起を促すため、商品券を発行するものでございます。

商品券の発行につきましては、新型コロナウイルス感染症防止策を講じた上で、いかに多くの市民の皆様に購入していただくかであり、地域経済の活性化につながるような制度設計をただいま行っているところでございます。

○津田 清君 [130頁]

ぜひ、いいものをつくり上げていただきたいと思います。

最後になりますが、総括説明で、宮本市長は、国の第2次補正予算に適切に対応するとともに、市で実施する追加の経済対策を早急に取りまとめていきたいと言われております。

本日、質問と提案をさせていただきました、少子化対策、出産祝い金や8050問題に対応できる相談窓口、また、新型コロナウイルスに対応した具体的な経済対策、諫早市プレミアム付商品券事業など、市民の命と暮らしを最優先にした取り組みと提案をしっかりと要望して、今回の私の質問と提案を終わります。